

# 平成29年度 事業報告書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

特定非営利活動法人 全国若者支援ネットワーク機構

## 1 事業の成果

平成29年度は、事業計画通り、若者支援分野における全国組織としての新たな活動戦略の策定に向けた議論を深めた他、本部における調査研究及び講師派遣による人材育成及び啓発活動を基軸に、関係機関とのネットワークの構築、さらには関連する全国組織との連携協力体制の確立に向けた活動を展開した。

平成29年度の調査研究に関しては、引き続き、当機構の代表理事が中心となって全国各地で若者支援団体及び行政に対するヒヤリングを実施した他、関係団体の依頼に応じて講師派遣を行い、全国219ヶ所18,778名に対して研修・講演を実施した。また、組織運営や行政との協働事業の創設等に係る視察の受入要請については、当機構が拠点を置く佐賀事務所において対応した。平成29年度は前年度を上回る視察受入依頼が寄せられ、全国301ヶ所1,020名の視察・研修を受け入れた。その結果、当該分野の在り方に大きな影響を及ぼした平成25年度の国の行革以降の直近5事業年度で当機構代表理事及び佐賀事務所に応じた視察受入・講師派遣依頼は全国2,017か所65,710名に上った他、代表理事が役員を務める「一般社団法人 生活困窮者自立支援全国ネットワーク」及び「特定非営利活動法人 日本アウトリーチ協会」、代表理事がアドバイザーを務める「公益財団法人 あすのば」、当機構の元理事及び理事が事務局を務める「若者支援全国協同連絡会」等各全国組織の主催イベントに講師派遣を行うなど相互交流が進み、協力関係が年々、発展を遂げている。

## 2 事業の実施に関する事項

### (1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額 (千円)
若年者及び社会人のための生涯学習支援事業	関係団体の要請に応じる形で青少年問題、若年支援の在り方について研修・講演を実施した。	通年	全国各所	5人	支援関係者及び家族等 約25,000人	0円
職業能力の開発又は雇用機会の拡充の支援事業	代表理事を中心にひきこもり、ニート問題を中心に研修・講演を実施した他、視察団の受入れ等を通じて啓発・普及に努めた。	〃	〃	〃	上記に含む。	0円
若年者支援に必要な課題の明確化と解決方法の調査研究支援事業	佐賀事務所を中心に研究・調査を実施し、その成果について研修・講演、各種公的委員として発信した。	〃	〃	〃	〃	0円
若者支援に係る知見・ノウハウの蓄積と発展に向けた調査研究支援事業	〃	〃	〃	〃	〃	0円

上記事業達成のための人材育成・教育研究事業	〃	〃	〃	〃	〃	0円
上記事業に関する情報提供事業	ホームページの改修	未実施				0円

(2) その他の事業  
未実施